



貝塚市議会だより

発行部数：32,700部
発行単価：6.30円

発行 貝塚市議会 編集 市議会だより編集委員会 〒597-8585 島中1丁目17番1号 電話 (433) 7311
ホームページ <http://www.city.kaizuka.lg.jp/> メール gikai-h@city.kaizuka.lg.jp



3月定例会

平成19年度予算など可決

平成19年第1回(3月)定例会は、3月1日から26日までの会期で開催しました。
本定例会には、請願処理などの報告8件と、基金条例の一部改正などの議案24件が提出され、議会は、原案どおり承認・可決・同意・賛成しました。
また、議会規則と委員会条例の改正、ならびに意見書・決議を可決し、26日間にわたる会期を終えました。



条例

◆地方自治法の一部を改正する法律の施行等に伴う関係条例の整備に関する条例の制定
地方自治法の一部改正および水道事業管理者を廃止するための関係条例の整備を行なうため制定

- ◆(主な改正内容)
- 助役制度の見直し
(現行) 助役・副市長
- 収入役制度の見直し
(現行) 収入役・会計管理者(一般職の職員)
- 水道事業管理者を廃止し、市長が水道事業の権限を行なう
- ◆基金条例の一部改正
健康づくり推進基金を設立

～2月臨時会～

市議会議員定数を2名削減し20名にする議案を可決

平成19年第1回臨時会は、2月6日に会期1日で開催しました。

この臨時会は、1月25日に10名の議員による臨時会の開会請求が市長に提出されて開かれたものです。

臨時会では、4月の市議会議員選挙を前に、本市の厳しい財政状況などを踏まえ、議員定数を2名削減して20名にするという内容の議員定数条例の一部改正の議案と議員報酬を新しい任期中の4年間にわたって10パーセント削減するという内容の議員の報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正の議案が共に議員提案で提出され本会議で審査しました。

採決の結果、議員定数条例の一部改正は賛成多数で可決され、議員の報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正は賛成少数で否決されました。

予算

◆一般会計補正予算(平成18年度分)
今回の一般会計補正予算の
◆一般会計補正予算(平成18年度分)
◆特別会計補正予算(平成18年度分)

◆一般会計補正予算(平成18年度分)

◆特別会計補正予算(平成18年度分)
◆一般会計補正予算(平成18年度分)
◆特別会計補正予算(平成18年度分)

～傍聴しませんか～

議会では、市民の皆さまの生活に直結した問題が議論されています。市政を身近に感じていただくためにも、ぜひ傍聴してください。
傍聴には、むずかしい手続きはいりません。会議当日受付(本会議：本館交流推進課横の階段を3階に昇った所、委員会：議会事務局)で、住所・氏名などを記入していただくだけで、傍聴できます。

次回の定例会(平成19年第2回)は、次の日程で開催する予定です。議事の都合で日程が変更する場合がありますので、詳しくは、議会事務局(Tel.433-7311)までお問い合わせいただくか、市議会のホームページをご覧ください。

第2回 定例会の予定

日程	会議	傍聴場所
6月1日(金)	議会運営委員会	傍聴室
6月8日(金)	本会議(提案説明・一般質問)	議場
6月11日(月)	産業常任委員会	傍聴室
6月12日(火)	厚生常任委員会	傍聴室
6月13日(水)	総務常任委員会	傍聴室
6月14日(木)	議会運営委員会	傍聴室
6月21日(木)	議会運営委員会	傍聴室
6月26日(火)	本会議(委員長報告・採決)	議場

開会時間は、いずれも午前10時です。

人事

◆副市長
藤原 龍男氏(新任)
和泉市和田町84番地

◆人権擁護委員
柳田 幸子氏(再任)
近木1065番地の49

◆山田 智子氏(再任)
三ヶ山932番地の2
西 敏明氏(新任)
名越477番地

◆石原 三永子氏(新任)
石才572番地

国民健康保険事業特別会計で、療養費など三億五三八〇万五千円の増額補正と、後期高齢者医療制度等システム導入事業の繰越措置、老人保健特別会計で、医療給付費一億八〇〇二万六千円の増額補正、介護保険事業特別会計で、介護保険システム改修事業一七八万五千円の増額補正と、同事業の繰越措置が行なわれました。

代表質問

平成19年度市政運営方針と
関連諸議案に対して、3月
8・9日の2日間各会派
代表の5名の議員が行ない
ました代表質問の一部を
要約してお知らせします。



公正・民主について

【問】2002年3月末の同
和对策特別法施行から5年に
なりませんが、貝塚市も含め「特
別法」施行後も、「人権保障」
あるいは「一般行政」の名で
「同和行政」を続ける自治体
があります。

このように、同和・一人
権「からみ」の事件が相次いで
警察の摘発を受けています。
各地の首長が「同和行政」の
全面見直しを表明、不正・
乱断を是正する流れも出てい
ます。

同和行政の完全終結は、部
落問題解決にとって欠くこと
の出来ない前提です。大阪府
の事業として同和对策が28年
実行されてきており、本市にも
押しつけられていて、本日も
すが、廃止を大阪府に申し入
れるべきです。同時に、大阪
府・貝塚市人権協会など同和
関係団体への補助・委託を全
面的に見直し、廃止すべきで

す。

同和行政の民間運動団体へ
の依存が、行政の主体性と責
任「公平性を侵害し不正が
まかり通る歪みを作り出して
います。行政の主体性を堅持
すべきです。

貝塚市においても、これま
で同和对策に370億円を超
える予算を投入し、初期の目
標であった周辺地域との格差
は基本的に解消されていると
見られます。行政の主体性を堅持
すべきです。

【答】平成13年9月の大阪府
同和对策審議会答申において、
今後の同和問題解決のための
施策はすべての人の人権が尊
重されるべき社会の実現を
目指し、周辺地域と一体とな

貝塚市役所



元気あふれる 貝塚をめざして

【問】行政を執行する側の市
民へのサービスをいかに高め
るか、そして市民への理解と
協力を得るかが、大きな成果
を上げる要素だと思います。
私は、私は躍動する行政サ
ビスの推進について、数点の
政策提言を行ないます。

第一には、本市の全職員に
よるトップセールスの実践に
です。この目的の第一は、公務
員一人ひとりの「意識改革」
を促す効果を期待すること
です。広報活動や団塊の世代
と言われる方々の地域や市政

廃棄物対策について



分別収集に全面協力してい
るに、事業系ごみについては
分別をしていない。同じこと
とお叱りの声をよく耳にし
ます。

せっかく分別収集が軌道に
乗り、ごみの減量を推進する
中、市民の方々からこのよう
な批判的な声が発せられるの
は非常にマイナス要因と思
います。分別収集を履行しな
い事業者の認可を取り消すとか
混載のごみについてはクリー
ンセンターで処理の受付をし
ないなどの強行手段はとれな
いものでしょうか。お尋ねし
ます。

次に、現在実施されている
各自自治会による有価物回収事
業について、市民から「我々は

は、一物を大切に、する、む
だにしない」の観点から、子
どもの育成教育に役立つと、
子ども会を初め多くの団体が
参加して、現在では有価物
回収の補助事業について、
古紙、段ボールとペーパー系
が主ですが、アルミ缶の回収
補助について追加する考えが
ないかお尋ねします。

また、本年4月1日から岸
和田市貝塚市クリーンセンタ
ーが稼働しますが、有価物回
収補助事業の一環として、定
期的に各自自治会に働きかけ
てリサイクルの普及を促し、
リサイクル率の向上を図るこ
とを考えています。今後さら
に拡大し、地域住民の二一

【答】広報かいづかについて
は、今後においても、より一
層親しみやすい充実した紙面
づくりに努めます。

町会等との協働については、
団塊の世代の退職など、時間
的なゆとりのある高齢者が増
えている中、市民農園は憩い
の場となつていきます。今後さ
らに拡大し、地域住民の二一



市民農園

【問】有価物回収の件について
は、現在地域の町会、老人会、
婦人会、子ども会などの協力を
得て古紙や古布を中心に集団
回収が行なわれています。回
収量も年々増え、再資源化に
大きく寄与しているところで
す。アルミ缶の回収について
は、現在家庭から排出される
アルミ缶などは、市道でおよ
び月2回回収し、クリーン
センターのリサイクル施設に
搬入、そして中間処理後、
有価物として回収業者に販売
されています。集団回収によ
りアルミ缶の補助は現在のと
ころ考えています。

【答】有価物回収の件について
は、現在地域の町会、老人会、
婦人会、子ども会などの協力を
得て古紙や古布を中心に集団
回収が行なわれています。回
収量も年々増え、再資源化に
大きく寄与しているところで
す。アルミ缶の回収について
は、現在家庭から排出される
アルミ缶などは、市道でおよ
び月2回回収し、クリーン
センターのリサイクル施設に
搬入、そして中間処理後、
有価物として回収業者に販売
されています。集団回収によ
りアルミ缶の補助は現在のと
ころ考えています。

下水道事業の 推進について

【問】公共下水道事業の普及
率は、平成17年度末で約40%
程度で、平成18年度末で約44%
程度で、平成19年度末で約48%
程度で、平成20年度末で約52%
程度で、平成21年度末で約56%
程度で、平成22年度末で約60%
程度で、平成23年度末で約64%
程度で、平成24年度末で約68%
程度で、平成25年度末で約72%
程度で、平成26年度末で約76%
程度で、平成27年度末で約80%
程度で、平成28年度末で約84%
程度で、平成29年度末で約88%
程度で、平成30年度末で約92%
程度で、平成31年度末で約96%
程度で、平成32年度末で約100%
程度で、平成33年度末で約104%
程度で、平成34年度末で約108%
程度で、平成35年度末で約112%
程度で、平成36年度末で約116%
程度で、平成37年度末で約120%
程度で、平成38年度末で約124%
程度で、平成39年度末で約128%
程度で、平成40年度末で約132%
程度で、平成41年度末で約136%
程度で、平成42年度末で約140%
程度で、平成43年度末で約144%
程度で、平成44年度末で約148%
程度で、平成45年度末で約152%
程度で、平成46年度末で約156%
程度で、平成47年度末で約160%
程度で、平成48年度末で約164%
程度で、平成49年度末で約168%
程度で、平成50年度末で約172%
程度で、平成51年度末で約176%
程度で、平成52年度末で約180%
程度で、平成53年度末で約184%
程度で、平成54年度末で約188%
程度で、平成55年度末で約192%
程度で、平成56年度末で約196%
程度で、平成57年度末で約200%
程度で、平成58年度末で約204%
程度で、平成59年度末で約208%
程度で、平成60年度末で約212%
程度で、平成61年度末で約216%
程度で、平成62年度末で約220%
程度で、平成63年度末で約224%
程度で、平成64年度末で約228%
程度で、平成65年度末で約232%
程度で、平成66年度末で約236%
程度で、平成67年度末で約240%
程度で、平成68年度末で約244%
程度で、平成69年度末で約248%
程度で、平成70年度末で約252%
程度で、平成71年度末で約256%
程度で、平成72年度末で約260%
程度で、平成73年度末で約264%
程度で、平成74年度末で約268%
程度で、平成75年度末で約272%
程度で、平成76年度末で約276%
程度で、平成77年度末で約280%
程度で、平成78年度末で約284%
程度で、平成79年度末で約288%
程度で、平成80年度末で約292%
程度で、平成81年度末で約296%
程度で、平成82年度末で約300%
程度で、平成83年度末で約304%
程度で、平成84年度末で約308%
程度で、平成85年度末で約312%
程度で、平成86年度末で約316%
程度で、平成87年度末で約320%
程度で、平成88年度末で約324%
程度で、平成89年度末で約328%
程度で、平成90年度末で約332%
程度で、平成91年度末で約336%
程度で、平成92年度末で約340%
程度で、平成93年度末で約344%
程度で、平成94年度末で約348%
程度で、平成95年度末で約352%
程度で、平成96年度末で約356%
程度で、平成97年度末で約360%
程度で、平成98年度末で約364%
程度で、平成99年度末で約368%
程度で、平成100年度末で約372%
程度で、平成101年度末で約376%
程度で、平成102年度末で約380%
程度で、平成103年度末で約384%
程度で、平成104年度末で約388%
程度で、平成105年度末で約392%
程度で、平成106年度末で約396%
程度で、平成107年度末で約400%
程度で、平成108年度末で約404%
程度で、平成109年度末で約408%
程度で、平成110年度末で約412%
程度で、平成111年度末で約416%
程度で、平成112年度末で約420%
程度で、平成113年度末で約424%
程度で、平成114年度末で約428%
程度で、平成115年度末で約432%
程度で、平成116年度末で約436%
程度で、平成117年度末で約440%
程度で、平成118年度末で約444%
程度で、平成119年度末で約448%
程度で、平成120年度末で約452%
程度で、平成121年度末で約456%
程度で、平成122年度末で約460%
程度で、平成123年度末で約464%
程度で、平成124年度末で約468%
程度で、平成125年度末で約472%
程度で、平成126年度末で約476%
程度で、平成127年度末で約480%
程度で、平成128年度末で約484%
程度で、平成129年度末で約488%
程度で、平成130年度末で約492%
程度で、平成131年度末で約496%
程度で、平成132年度末で約500%
程度で、平成133年度末で約504%
程度で、平成134年度末で約508%
程度で、平成135年度末で約512%
程度で、平成136年度末で約516%
程度で、平成137年度末で約520%
程度で、平成138年度末で約524%
程度で、平成139年度末で約528%
程度で、平成140年度末で約532%
程度で、平成141年度末で約536%
程度で、平成142年度末で約540%
程度で、平成143年度末で約544%
程度で、平成144年度末で約548%
程度で、平成145年度末で約552%
程度で、平成146年度末で約556%
程度で、平成147年度末で約560%
程度で、平成148年度末で約564%
程度で、平成149年度末で約568%
程度で、平成150年度末で約572%
程度で、平成151年度末で約576%
程度で、平成152年度末で約580%
程度で、平成153年度末で約584%
程度で、平成154年度末で約588%
程度で、平成155年度末で約592%
程度で、平成156年度末で約596%
程度で、平成157年度末で約600%
程度で、平成158年度末で約604%
程度で、平成159年度末で約608%
程度で、平成160年度末で約612%
程度で、平成161年度末で約616%
程度で、平成162年度末で約620%
程度で、平成163年度末で約624%
程度で、平成164年度末で約628%
程度で、平成165年度末で約632%
程度で、平成166年度末で約636%
程度で、平成167年度末で約640%
程度で、平成168年度末で約644%
程度で、平成169年度末で約648%
程度で、平成170年度末で約652%
程度で、平成171年度末で約656%
程度で、平成172年度末で約660%
程度で、平成173年度末で約664%
程度で、平成174年度末で約668%
程度で、平成175年度末で約672%
程度で、平成176年度末で約676%
程度で、平成177年度末で約680%
程度で、平成178年度末で約684%
程度で、平成179年度末で約688%
程度で、平成180年度末で約692%
程度で、平成181年度末で約696%
程度で、平成182年度末で約700%
程度で、平成183年度末で約704%
程度で、平成184年度末で約708%
程度で、平成185年度末で約712%
程度で、平成186年度末で約716%
程度で、平成187年度末で約720%
程度で、平成188年度末で約724%
程度で、平成189年度末で約728%
程度で、平成190年度末で約732%
程度で、平成191年度末で約736%
程度で、平成192年度末で約740%
程度で、平成193年度末で約744%
程度で、平成194年度末で約748%
程度で、平成195年度末で約752%
程度で、平成196年度末で約756%
程度で、平成197年度末で約760%
程度で、平成198年度末で約764%
程度で、平成199年度末で約768%
程度で、平成200年度末で約772%
程度で、平成201年度末で約776%
程度で、平成202年度末で約780%
程度で、平成203年度末で約784%
程度で、平成204年度末で約788%
程度で、平成205年度末で約792%
程度で、平成206年度末で約796%
程度で、平成207年度末で約800%
程度で、平成208年度末で約804%
程度で、平成209年度末で約808%
程度で、平成210年度末で約812%
程度で、平成211年度末で約816%
程度で、平成212年度末で約820%
程度で、平成213年度末で約824%
程度で、平成214年度末で約828%
程度で、平成215年度末で約832%
程度で、平成216年度末で約836%
程度で、平成217年度末で約840%
程度で、平成218年度末で約844%
程度で、平成219年度末で約848%
程度で、平成220年度末で約852%
程度で、平成221年度末で約856%
程度で、平成222年度末で約860%
程度で、平成223年度末で約864%
程度で、平成224年度末で約868%
程度で、平成225年度末で約872%
程度で、平成226年度末で約876%
程度で、平成227年度末で約880%
程度で、平成228年度末で約884%
程度で、平成229年度末で約888%
程度で、平成230年度末で約892%
程度で、平成231年度末で約896%
程度で、平成232年度末で約900%
程度で、平成233年度末で約904%
程度で、平成234年度末で約908%
程度で、平成235年度末で約912%
程度で、平成236年度末で約916%
程度で、平成237年度末で約920%
程度で、平成238年度末で約924%
程度で、平成239年度末で約928%
程度で、平成240年度末で約932%
程度で、平成241年度末で約936%
程度で、平成242年度末で約940%
程度で、平成243年度末で約944%
程度で、平成244年度末で約948%
程度で、平成245年度末で約952%
程度で、平成246年度末で約956%
程度で、平成247年度末で約960%
程度で、平成248年度末で約964%
程度で、平成249年度末で約968%
程度で、平成250年度末で約972%
程度で、平成251年度末で約976%
程度で、平成252年度末で約980%
程度で、平成253年度末で約984%
程度で、平成254年度末で約988%
程度で、平成255年度末で約992%
程度で、平成256年度末で約996%
程度で、平成257年度末で約1000%
程度で、平成258年度末で約1004%
程度で、平成259年度末で約1008%
程度で、平成260年度末で約1012%
程度で、平成261年度末で約1016%
程度で、平成262年度末で約1020%
程度で、平成263年度末で約1024%
程度で、平成264年度末で約1028%
程度で、平成265年度末で約1032%
程度で、平成266年度末で約1036%
程度で、平成267年度末で約1040%
程度で、平成268年度末で約1044%
程度で、平成269年度末で約1048%
程度で、平成270年度末で約1052%
程度で、平成271年度末で約1056%
程度で、平成272年度末で約1060%
程度で、平成273年度末で約1064%
程度で、平成274年度末で約1068%
程度で、平成275年度末で約1072%
程度で、平成276年度末で約1076%
程度で、平成277年度末で約1080%
程度で、平成278年度末で約1084%
程度で、平成279年度末で約1088%
程度で、平成280年度末で約1092%
程度で、平成281年度末で約1096%
程度で、平成282年度末で約1100%
程度で、平成283年度末で約1104%
程度で、平成284年度末で約1108%
程度で、平成285年度末で約1112%
程度で、平成286年度末で約1116%
程度で、平成287年度末で約1120%
程度で、平成288年度末で約1124%
程度で、平成289年度末で約1128%
程度で、平成290年度末で約1132%
程度で、平成291年度末で約1136%
程度で、平成292年度末で約1140%
程度で、平成293年度末で約1144%
程度で、平成294年度末で約1148%
程度で、平成295年度末で約1152%
程度で、平成296年度末で約1156%
程度で、平成297年度末で約1160%
程度で、平成298年度末で約1164%
程度で、平成299年度末で約1168%
程度で、平成300年度末で約1172%
程度で、平成301年度末で約1176%
程度で、平成302年度末で約1180%
程度で、平成303年度末で約1184%
程度で、平成304年度末で約1188%
程度で、平成305年度末で約1192%
程度で、平成306年度末で約1196%
程度で、平成307年度末で約1200%
程度で、平成308年度末で約1204%
程度で、平成309年度末で約1208%
程度で、平成310年度末で約1212%
程度で、平成311年度末で約1216%
程度で、平成312年度末で約1220%
程度で、平成313年度末で約1224%
程度で、平成314年度末で約1228%
程度で、平成315年度末で約1232%
程度で、平成316年度末で約1236%
程度で、平成317年度末で約1240%
程度で、平成318年度末で約1244%
程度で、平成319年度末で約1248%
程度で、平成320年度末で約1252%
程度で、平成321年度末で約1256%
程度で、平成322年度末で約1260%
程度で、平成323年度末で約1264%
程度で、平成324年度末で約1268%
程度で、平成325年度末で約1272%
程度で、平成326年度末で約1276%
程度で、平成327年度末で約1280%
程度で、平成328年度末で約1284%
程度で、平成329年度末で約1288%
程度で、平成330年度末で約1292%
程度で、平成331年度末で約1296%
程度で、平成332年度末で約1300%
程度で、平成333年度末で約1304%
程度で、平成334年度末で約1308%
程度で、平成335年度末で約1312%
程度で、平成336年度末で約1316%
程度で、平成337年度末で約1320%
程度で、平成338年度末で約1324%
程度で、平成339年度末で約1328%
程度で、平成340年度末で約1332%
程度で、平成341年度末で約1336%
程度で、平成342年度末で約1340%
程度で、平成343年度末で約1344%
程度で、平成344年度末で約1348%
程度で、平成345年度末で約1352%
程度で、平成346年度末で約1356%
程度で、平成347年度末で約1360%
程度で、平成348年度末で約1364%
程度で、平成349年度末で約1368%
程度で、平成350年度末で約1372%
程度で、平成351年度末で約1376%
程度で、平成352年度末で約1380%
程度で、平成353年度末で約1384%
程度で、平成354年度末で約1388%
程度で、平成355年度末で約1392%
程度で、平成356年度末で約1396%
程度で、平成357年度末で約1400%
程度で、平成358年度末で約1404%
程度で、平成359年度末で約1408%
程度で、平成360年度末で約1412%
程度で、平成361年度末で約1416%
程度で、平成362年度末で約1420%
程度で、平成363年度末で約1424%
程度で、平成364年度末で約1428%
程度で、平成365年度末で約1432%
程度で、平成366年度末で約1436%
程度で、平成367年度末で約1440%
程度で、平成368年度末で約1444%
程度で、平成369年度末で約1448%
程度で、平成370年度末で約1452%
程度で、平成371年度末で約1456%
程度で、平成372年度末で約1460%
程度で、平成373年度末で約1464%
程度で、平成374年度末で約1468%
程度で、平成375年度末で約1472%
程度で、平成376年度末で約1476%
程度で、平成377年度末で約1480%
程度で、平成378年度末で約1484%
程度で、平成379年度末で約1488%
程度で、平成380年度末で約1492%
程度で、平成381年度末で約1496%
程度で、平成382年度末で約1500%
程度で、平成383年度末で約1504%
程度で、平成384年度末で約1508%
程度で、平成385年度末で約1512%
程度で、平成386年度末で約1516%
程度で、平成387年度末で約1520%
程度で、平成388年度末で約1524%
程度で、平成389年度末で約1528%
程度で、平成390年度末で約1532%
程度で、平成391年度末で約1536%
程度で、平成392年度末で約1540%
程度で、平成393年度末で約1544%
程度で、平成394年度末で約1548%
程度で、平成395年度末で約1552%
程度で、平成396年度末で約1556%
程度で、平成397年度末で約1560%
程度で、平成398年度末で約1564%
程度で、平成399年度末で約1568%
程度で、平成400年度末で約1572%
程度で、平成401年度末で約1576%
程度で、平成402年度末で約1580%
程度で、平成403年度末で約1584%
程度で、平成404年度末で約1588%
程度で、平成405年度末で約1592%
程度で、平成406年度末で約1596%
程度で、平成407年度末で約1600%
程度で、平成408年度末で約1604%
程度で、平成409年度末で約1608%
程度で、平成410年度末で約1612%
程度で、平成411年度末で約1616%
程度で、平成412年度末で約1620%
程度で、平成413年度末で約1624%
程度で、平成414年度末で約1628%
程度で、平成415年度末で約1632%
程度で、平成416年度末で約1636%
程度で、平成417年度末で約1640%
程度で、平成418年度末で約1644%
程度で、平成419年度末で約1648%
程度で、平成420年度末で約1652%
程度で、平成421年度末で約1656%
程度で、平成422年度末で約1660%
程度で、平成423年度末で約1664%
程度で、平成424年度末で約1668%
程度で、平成425年度末で約1672%
程度で、平成426年度末で約1676%
程度で、平成427年度末で約1680%
程度で、平成428年度末で約1684%
程度で、平成429年度末で約1688%
程度で、平成430年度末で約1692%
程度で、平成431年度末で約1696%
程度で、平成432年度末で約1700%
程度で、平成433年度末で約1704%
程度で、平成434年度末で約1708%
程度で、平成435年度末で約1712%
程度で、平成436年度末で約1716%
程度で、平成437年度末で約1720%
程度で、平成438年度末で約1724%
程度で、平成439年度末で約1728%
程度で、平成440年度末で約1732%
程度で、平成441年度末で約1736%
程度で、平成442年度末で約1740%
程度で、平成443年度末で約1744%
程度で、平成444年度末で約1748%
程度で、平成445年度末で約1752%
程度で、平成446年度末で約1756%
程度で、平成447年度末で約1760%
程度で、平成448年度末で約1764%
程度で、平成449年度末で約1768%
程度で、平成450年度末で約1772%
程度で、平成451年度末で約1776%
程度で、平成452年度末で約1780%
程度で、平成453年度末で約1784%
程度で、平成454年度末で約1788%
程度で、平成455年度末で約1792%
程度で、平成456年度末で約1796%
程度で、平成457年度末で約1800%
程度で、平成458年度末で約1804%
程度で、平成459年度末で約1808%
程度で、平成460年度末で約1812%
程度で、平成461年度末で約1816%
程度で、平成462年度末で約1820%
程度で、平成463年度末で約1824%
程度で、平成464年度末で約1828%
程度で、平成465年度末で約1832%
程度で、平成466年度末で約1836%
程度で、平成467年度末で約1840%
程度で、平成468年度末で約1844%
程度で、平成469年度末で約1848%
程度で、平成470年度末で約1852%
程度で、平成471年度末で約1856%
程度で、平成472年度末で約1860%
程度で、平成473年度末で約1864%
程度で、平成474年度末で約1868%
程度で、平成475年度末で約1872%
程度で、平成476年度末で約1876%
程度で、平成477年度末で約1880%
程度で、平成478年度末で約1884%
程度で、平成479年度末で約1888%
程度で、平成480年度末で約1892%
程度で、平成481年度末で約1896%
程度で、平成482年度末で約1900%
程度で、平成483年度末で約1904%
程度で、平成484年度末で約1908%
程度で、平成485年度末で約1912%
程度で、平成486年度末で約1916%
程度で、平成487年度末で約1920%
程度で、平成488年度末で約1924%
程度で、平成489年度末で約1928%
程度で、平成490年度末で約1932%
程度で、平成491年度末で約1936%
程度で、平成492年度末で約1940%
程度で、平成493年度末で約1944%
程度で、平成494年度末で約1948%
程度で、平成495年度末で約1952%
程度で、平成496年度末で約1956%
程度で、平成497年度末で約1960%
程度で、平成498年度末で約1964%
程度で、平成499年度末で約1968%
程度で、平成500年度末で約1972%
程度で、平成501年度末で約1976%
程度で、平成502年度末で約1980%
程度で、平成503年度末で約1984%
程度で、平成504年度末で約1988%
程度で、平成505年度末で約1992%
程度で、平成506年度末で約1996%
程度で、平成507年度末で約2000%
程度で、平成508年度末で約2004%
程度で、平成509年度末で約2008%
程度で、平成510年度末で約2012%
程度で、平成511年度末で約2016%
程度で、平成512年度末で約2020%
程度で、平成513年度末で約2024%
程度で、平成514年度末で約2028%
程度で、平成515年度末で約2032%
程度で、平成516年度末で約2036%
程度で、平成517年度末で約2040%
程度で、平成518年度末で約2044%
程度で、平成519年度末で約2048%
程度で、平成520年度末で約2052%
程度で、平成521年度末で約2056%
程度で、平成522年度末で約2060%
程度で、平成523年度末で約2064%
程度で、平成524年度末で約2068%
程度で、平成525年度末で約2072%
程度で、平成526年度末で約2076%
程度で、平成527年度末で約2080%
程度で、平成528年度末で約2084%
程度で、平成529年度末で約2088%
程度で、平成530年度末で約2092%
程度で、平成531年度末で約2096%
程度で、平成532年度末で約2100%
程度で、平成533年度末で約2104%
程度で、平成534年度末で約2108%
程度で、平成535年度末で約2112%
程度で、平成536年度末で約2116%
程度で、平成537年度末で約2120%
程度で、平成538年度末で約2124%
程度で、平成539年度末で約2128%
程度で、平成540年度末で約2132%
程度で、平成541年度末で約2136%
程度で、平成542年度末で約2140%
程度で、平成543年度末で約2144%
程度で、平成544年度末で約2148%
程度で、平成545年度末で約2152%
程度で、平成546年度末で約2156%
程度で、平成547年度末で約2160%
程度で、平成548年度末で約2164%
程度で、平成549年度末で約2168%
程度で、平成550年度末で約2172%
程度で、平成551年度末で約2176%
程度で、平成552年度末で約2180%
程度で、平成553年度末で約2184%
程度で、平成554年度末

特別委員会

活動報告



環境問題対策特別委員会

環境問題対策特別委員会は、2月27日、岸和田市貝塚市クリンセンタの現場視察と委員会を行ないました。委員会は、一般廃棄物等の収集状況について、近木川の環境について理事者から報告を受けました。

現場視察

3月26日、厚生常任委員会と産業常任委員会合同で市立貝塚病院に開設される乳がん高度検診・治療センターの現場視察を行ないました。

平成19年度 各会計予算

予算特別委員会での審査

平成19年度一般会計・特別会計・水道事業会計・病院事業会計の各会計予算は、3月12・13・14日の3日間、にわたり開会した予算特別委員会でも慎重に審査し、すべて原案どおり可決しました。

予算委員会での出された意見

- △三位一体の改革に伴う納税に係る市民への説明について、万全を期した対応を図られた。
- △法律相談について、内容を充実させたい。
- △名札の着用について、職員の私服化に伴い、励行するよう指導されたい。
- △広報について、ミニ開発住宅、およびワンルームマンションへの配布を図られたい。
- △本庁のトイレ改善について、特に障害者・高齢者に対する対策を進められたい。
- △人権協会への委託料を見直すとともに、同和行政について、完全終結を図られたい。
- △安心安全なまちづくりについて、防犯灯の充実及びカーブミラーの腐食転倒防止対策を講じられたい。
- △選挙の開票時間について、短縮化に向け創意工夫を重ね、更に努力されたい。
- △障害児に対する訪問入浴サービスについて、早期に実施されたい。
- △幼児教室の利用者負担について、軽減を図られたい。
- △生活保護行政について、心の通った人権尊重の立場で施策を進められたい。
- △市営葬儀の民間委託について、サービスの低下をきたさないように図られたい。
- △遊休地の活用について、土に親しむ機会を拡大され、日々の生活を充実できるような努力されたい。
- △たわわの里について、休憩処などの整備を図られたい。
- △産業・観光振興ビジョンについて、効果的な取り組みを実施されたい。
- △観光ボランティアガイド協会及び市内案内板について、さらなる充実を図られたい。
- △都市整備公社について、平成20年に向け、公社のあり方の見直しを具体化されたい。
- △和泉橋本駅及び東貝塚駅周辺の交通安全対策と地域整備について、計画的に進められたい。
- △市営住宅の建て替えについて、計画の早急な具体化と住宅管理の一元化を図られたい。
- △民間企業委託ですすめられる「全国一斉学力テスト」について、子どもと家庭の個人情報保護の観点から、実施を再考されたい。
- △特別支援教育及び就学援助費について、更に充実を図られたい。
- △学校図書について、子どもたちのより良い読書環境を構築するため整備拡充に取り組みられたい。
- △東山丘陵地開発に伴う道路アクセスについて、早期整備に着手されたい。
- △学校給食に係わる「食育」について、鋭意取り組みとともに地産地消を推進されたい。
- △国保料金について、引き下げを図られたい。

予算特別委員会委員名簿

委員長	泉谷 光昭
副委員長	田崎 妙子
委員	升谷 三郎
委員	北尾 修
委員	南 英太郎
委員	川崎 昭子
委員	河崎 茂子
委員	奥野 雅由
委員	食野 輝久
委員	明石 輝久

議員総会での報告・提案事項

議員総会で次の報告・提案がありました。

- 機構改革について
- 大阪府都市競艇組合・岸和田市貝塚市清掃施設組合・南大阪湾岸北部流域下水道組合・南大阪湾岸中部流域下水道組合の各議会活動報告
- 貝塚市国民保護計画の作成について(報告)
- 公用車の事故に係る経過について(報告)
- 副市長の選任について
- 人権擁護委員候補者の推薦について

議会日誌

1月	2月	3月	1月	2月	3月
30日 議会運営委員会	26日 近畿市議会議員会理事	16日 大阪府都市競艇組合議会	26日 民生委員推薦会	13日 大阪府都市競艇組合議会	1日 大阪府市議会議員会評議会
6日 本会議・議員総会	22日 議会運営委員会	15日 農業委員会総会	14日 農業委員会総会	1日 大阪府市議会議員会評議会	27日 文化振興事業団評議員
22日 議会運営委員会	29日 民生委員推薦会	15日 農業委員会総会	26日 都市整備公社評議員会	2日 大阪府市議会議員会評議会	19日 岸和田市貝塚市清掃施設組合議会定例会

組合議会等議員活動状況

1月	2月	3月	1月	2月	3月
15日 農業委員会総会	26日 都市整備公社評議員会	16日 大阪府市議会議員会評議会	14日 農業委員会総会	2日 大阪府市議会議員会評議会	27日 文化振興事業団評議員
16日 大阪府都市競艇組合議会	23日 南大阪湾岸中部流域下水道組合議会定例会	19日 大阪府都市競艇組合議会	14日 農業委員会総会	2日 大阪府市議会議員会評議会	19日 岸和田市貝塚市清掃施設組合議会定例会
26日 近畿市議会議員会理事	23日 南大阪湾岸中部流域下水道組合議会定例会	16日 大阪府市議会議員会評議会	14日 農業委員会総会	2日 大阪府市議会議員会評議会	27日 文化振興事業団評議員
26日 民生委員推薦会	23日 南大阪湾岸中部流域下水道組合議会定例会	16日 大阪府市議会議員会評議会	14日 農業委員会総会	2日 大阪府市議会議員会評議会	27日 文化振興事業団評議員

行政視察の受け入れ状況

平成19年1月から3月までに受け入れた行政視察は、次のとおりです。

来 訪 日	自 治 体 名	人 数	視 察 項 目
1月24日	千葉県野田市	3	・小地域ネットワーク ・ほの字の里
2月8日	佐賀県太良町	5	・彩の谷たわわ ・ほの字の里

意見書・決議 (抜粋)

3月26日の本会議で次の意見書・決議を全会一致で可決し、意見書については関係機関に送付しました。

◎医師・看護師等の確保に関する意見書

国民が等しく安全で安心な医療を受けられることは、国民皆保険の理念であり、国民の基本的な権利の一つであるが、現状は全国的に地域や診療科の偏在化が顕著に現われ、医師・看護師等の不足が拡がっており、極めて深刻な状況となっている。とりわけ、内科ははじめ産科・小児科医の不足は危機的であり、少子化に拍車をかける事態が懸念される。

よって、国は自治体病院をはじめとする地域における病院に対し、適切な医療提供が堅持できるよう、下記事項について特段の措置を早急に講ずることを強く要望する。

1. 特に不足している内科、産婦人科、小児科、並びに麻酔科の医師確保に向け、緊急的な措置を講ずること。
 1. 地域医療を担う医師の養成と地域への定着を促進するための方策を講ずること。
 1. 医師、看護師等の就業条件について、抜本的な改善対策を講ずること。
 1. 医師の偏在を是正し、医療水準の地域格差を解消し、必要とする医療が等しく受けられるよう、医療制度の総合的な見直しを行なうこと。
- (提出先) 内閣総理大臣、総務・文部科学・厚生労働の各大臣、大阪府知事、衆・参両議院議長

◎2008年関西サミットの実現ならびに大阪での首脳会合開催を求める決議

サミット(主要国首脳会議)は、世界の政治経済にかかわる主要課題について、主要8か国の首脳が一堂に会して話し合う第一級の国際会議であり、来る2008年にはわが国での開催が予定されている。

現在、このサミットを「関西サミット」として実現し、関西の発展を図るため、大阪、京都、兵庫の関西三都が連携して誘致活動を推進しており、それぞれの開催プランを基に関西が一体となったプランの取りまとめが必要である。

大阪は、首脳会合の開催を目指し、大阪城地区を中心とするサミット開催プラン「安全・快適なサミットを大阪で〜大阪の人々とともに迎える〜大阪城サミット開催プラン」を提案している。

大阪でサミットが開催されれば、大阪が世界から注目を浴び、本市をはじめ地域の歴史、伝統、文化などに根ざした多様な情報が発信されることとなるなど、世界に大阪のプレゼンスを高めるまたとない好機となる。

よって本市議会は2008年サミットが「関西サミット」として実現されるとともに、とりわけ首脳会合が大阪で開催されることを強く要望する。